

平成 27 年 9 月 25 日

各位

株式会社 TOKAI ホールディングス

## 株式会社 TOKAI の LP ガス業務の効率化について タブレット端末 900 台導入で事務業務を 30%向上

株式会社 TOKAI ホールディングス（本社：静岡県静岡市、代表取締役社長：鵜田勝彦）の 100%子会社で LP ガス販売などエネルギー事業を展開している株式会社 TOKAI（本社：静岡県静岡市、代表取締役社長：鵜田勝彦）は、LP ガスの検針・集金、保安調査業務に、通信機能付きタブレット端末（iPad mini）を 900 台導入し、大幅な業務効率化を実現します。

### 1. 概要

株式会社 TOKAI は、静岡県および関東 1 都 7 県を中心として、58 万件のお客様に LP ガスを販売する国内 No.3<sup>(※)</sup> の小売事業者です。

検針・集金作業、保安調査業務に係る業務員 900 名に新たに通信機能付きタブレット端末（iPad mini）を貸与し、従来、専用帳票や専用端末で行っていた検針業務、集金業務、保安調査業務の作業現場における大幅な業務の効率化を図ります。

このシステムの導入により、作業現場でのデータ入力や、必要書類（コンビニ収納伝票など）の簡易プリンターからの即時出力が可能となり、現場作業の正確性が向上し、また作業後の事務処理などの軽減が図れます。期待できる業務削減効果は、従来業務の 30%強となる見込みで、帳票等の経費も含め年額 1.4 億円の費用削減が見込めます。

また、このタブレット端末は、顧客情報の収集ツールとしても活用する計画です。電力小売販売が平成 28 年 4 月より、また都市ガス小売も平成 29 年 4 月より自由化される予定で、エネルギー業界をとりまく環境も大きく変化します。

当社は TLC（トータル・ライフ・コンシェルジュ）のコンセプトのもと、お客様へ生活インフラサービスを総合的にご提案し、ワンコントラクト、ワンストップでご利用いただく取り組みを、自由化を機に本格化させてまいります。お客様と直接接点を持つ業務員からの情報を有効活用することにより顧客ごとのライフスタイルにあった提案が可能となります。

### 2. システム導入のスケジュール

本システムは、当社の 100%子会社でグループの情報通信事業を担う株式会社 TOKAI コミュニケーションズが構築します。

平成 27 年 9 月に運用試験を開始し、同 11 月以降より順次本稼動する計画です。

更に、来期以降は、タブレット端末による業務の範囲を供給開始等の契約業務にも機能拡張し、より一層の業務効率化とコスト削減を図ってまいります。

(※) 出典元：株式会社石油化学新聞社「LP ガス資料年報 2015 年版」

【報道関係の方からのお問い合わせ】

株式会社 TOKAI ホールディングス 広報・IR 室 担当 谷口

TEL : 054-273-4878

# 株式会社TOKAIのLPガス業務の効率化について タブレット端末900台導入で事務業務を30%向上

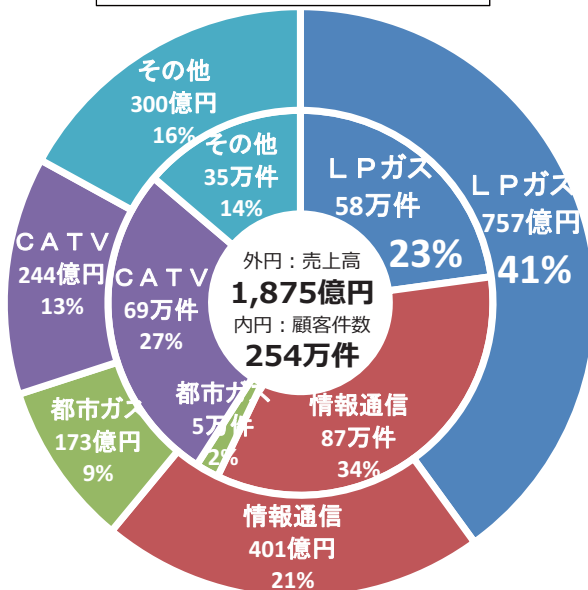
平成27年9月25日

株式会社TOKAIホールディングス

1

## グループ事業の中核を担うLPガス事業

グループ売上の  
41%を構成



静岡県および  
関東1都7県が  
メインのエリア

静岡県  
18万件

関東エリア  
40万件

売上高は、平成26年度  
顧客件数は、平成27年3月末

2

# グループのさらなるタブレットの活用

## LPガス事業の収益性向上をねらい検針/集金、保安点検業務に通信付きタブレットを導入

グループ営業員



600台



検針/集金員・保安員



900台

- 器具販売の提案ツール
- 顧客情報の収集ツール
- グループサービス販売の提案ツール

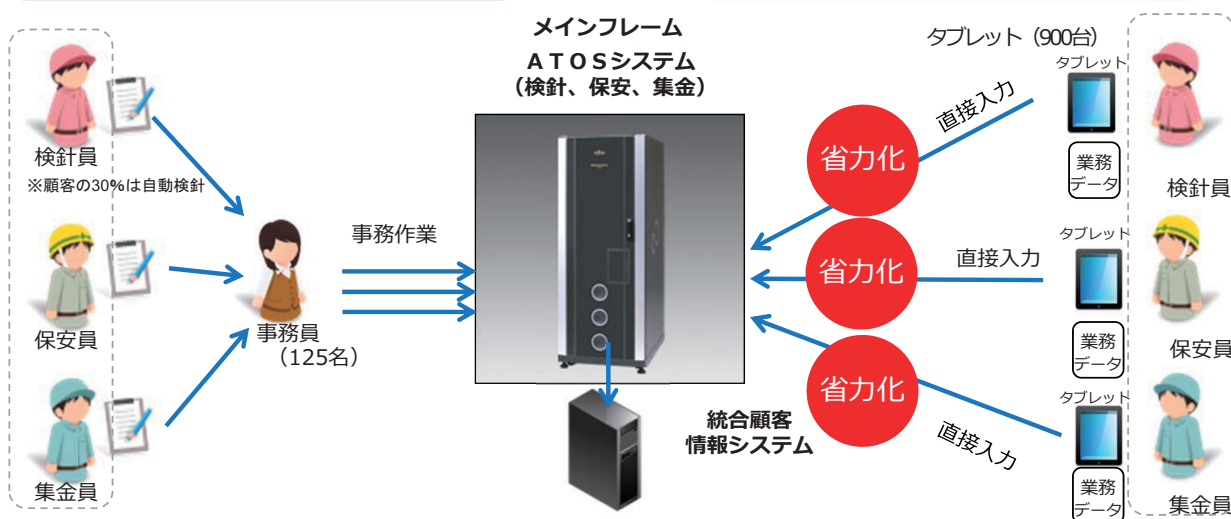
- 業務結果の入力ツール
- 顧客情報の収集ツール

3

## 業務効率化のポイント(現場での即時処理)

従前の業務

タブレット導入後の業務



- 900名の業務員は業務結果を記載した帳票を事務員に提出。125名の事務員が入力。
- 記入漏れは業務担当に後日、再確認。入力誤りについては再入力。

- 900名の業務員が現場で業務結果を直接タブレットに入力。
- アプリケーションがその場で入力チェックし、誤りを警告。

4

## 期待できる削減効果

### 削減効果

保安事務業務	34.3%
検針事務業務	35.2%
集金事務業務	17.7%

- 上記のほか、現地での直接入力による業務員の記入漏れ・誤記入の防止、サービス代金決済帳票の現地発行による郵送コスト、発行手続きの削減。
- また、事務員の事務作業削減による作業効率の向上が図られる。

5

## 電力自由化に向けた更なる顧客情報収集の強化

グループ顧客  
統合データベース  
の構築  
(H23年8月)

- 顧客データのグループ内共有をするため利用約款の見直しを実施
- グループ営業員600名にタブレットを配り、顧客情報収集ツールとして活用

顧客情報収集アプリ  
「TOKAI Smart Check」  
による顧客情報  
収集活動を強化  
(H27年7月～)

- 電力情報のほか、通信ほかインフラ利用情報、家族情報の収集活動

顧客接点をもつ  
現業員への  
タブレットを追加配布  
情報収集の更なる強化  
(H27年11月～)

- 検針/集金、保安員へのタブレット追加配布で、情報収集体制を増加。



※TOKAISmartCheckとは、営業マンがお客様訪問時に、お客様の各種インフラサービスの利用状況や利用意向などの情報をタブレットを使って会話型で取得するアプリケーションです。

6

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社TOKAIホールディングス 広報・IR室  
〒420-0034 静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8  
TEL: (054)275-0007  
FAX: (054)275-1110  
<http://tokaiholdings.co.jp>  
e-mail: [hd-info@tokaigroup.co.jp](mailto:hd-info@tokaigroup.co.jp)

